

# 令和6（2024）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和6（2024）年5月21日  
 栃木県総合政策部市町村課

## 1 予算規模

### ○ 予算規模は7年連続の増加

令和6（2024）年度の県内25市町の普通会計\*1当初予算総額は約8,880億円であり、前年度から約360億円の増加となっている（前年度比+4.2% 増加18団体、減少7団体）。

（単位：百万円、%）

区分	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
当初予算総額	817,920	825,375	834,049	837,838	851,994	888,009
増減率	1.0	0.9	1.1	0.5	1.7	4.2

## 2 歳入

○ 国庫支出金、繰入金、地方交付税等が増加し、地方税、諸収入、分担金・負担金等が減少。

### 【増加】

- ・ 国庫支出金 +109億円 + 8.5%（DX推進や脱炭素化、物価高騰対応に係る補助金・交付金の増など）
- ・ 繰入金 +102億円 + 24.3%（施設整備基金や財政調整基金からの繰入金の増など）
- ・ 地方交付税 +71億円 + 8.2%（交付実績や地方財政計画に基づく交付見込額の増など）
- ・ 地方特例交付金 +70億円 +341.2%（定額減税減収補填特例交付金の増など）

### 【減少】

- ・ 地方税 △44億円 △1.4%（定額減税に伴う個人住民税の減など）
- ・ 諸収入 △29億円 △5.7%（中小企業事業資金貸付金元金収入の減など）

○ 歳入に占める自主財源の割合 51.2%（前年度比△1.4ポイント）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	314,588	35.4	318,980	37.4	△4,392	△1.4
2 地方譲与税	8,091	0.9	7,652	0.9	439	5.7
3 利子割交付金	79	0.0	95	0.0	△16	△16.8
4 配当割交付金	1,453	0.2	1,715	0.2	△262	△15.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,568	0.2	1,165	0.1	403	34.6
6 法人事業税交付金	4,743	0.5	4,576	0.5	167	3.6
7 地方消費税交付金	50,585	5.7	50,845	6.0	△260	△0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	1,544	0.2	1,583	0.2	△39	△2.5
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	967	0.1	679	0.1	288	42.4
11 国有提供施設助成交付金	174	0.0	169	0.0	5	3.0
12 地方特例交付金*2	9,115	1.0	2,066	0.2	7,049	341.2
13 地方交付税	94,234	10.6	87,087	10.2	7,147	8.2
14 交通安全対策特別交付金	236	0.0	243	0.0	△7	△2.9
小計（一般財源）	487,379	54.9	476,854	56.0	10,525	2.2
15 分担金・負担金	4,189	0.5	5,212	0.6	△1,023	△19.6
16 使用料・手数料	11,172	1.3	11,287	1.3	△115	△1.0
17 国庫支出金	138,781	15.6	127,906	15.0	10,875	8.5
18 県支出金	67,333	7.6	64,204	7.5	3,129	4.9
19 財産収入	2,078	0.2	2,322	0.3	△244	△10.5
20 寄附金	12,426	1.4	8,143	1.0	4,283	52.6
21 繰入金	52,070	5.9	41,878	4.9	10,192	24.3
22 繰越金	9,744	1.1	9,129	1.1	615	6.7
23 諸収入	48,535	5.5	51,445	6.0	△2,910	△5.7
24 地方債	54,302	6.1	53,614	6.3	688	1.3
うち臨時財政対策債	2,512	0.3	4,973	0.6	△2,461	△49.5
小計（特定財源）	400,630	45.1	375,140	44.0	25,490	6.8
歳入合計	888,009	100.0	851,994	100.0	36,015	4.2
自主財源*3(1+15+16+19~23)	454,803	51.2	448,396	52.6	6,407	1.4
依存財源*4(2~14+17+18+24)	433,206	48.8	403,598	47.4	29,608	7.3

\* 枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

### 3 歳 出

○ 扶助費、物件費、人件費等が増加し、貸付金、公債費、予備費等が減少。

【増加】

- ・扶助費 + 112億円 + 5.7% (障害福祉サービス費の増、制度改正に伴う児童手当費の増など)
- ・物件費 + 110億円 + 8.2% (DXシステム関係費の増、施設整備・維持管理やごみ収集運搬等の委託料の増など)
- ・人件費 + 77億円 + 5.7% (給与改定や定年延長による職員給与費の増、会計年度任用職員への勤勉手当支給による増など)

【減少】

- ・貸付金 △ 41億円 △ 9.6% (中小企業事業資金貸付に係る預託金等の減など)
- ・公債費 △ 8億円 △ 1.1% (市債の償還終了による元利償還金の減など)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 47.3% (前年度比+0.2ポイント)

(単位:百万円、%)

区 分	令和6(2024)年度		令和5(2023)年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	143,132	16.1	135,402	15.9	7,730	5.7
2 物件費	144,969	16.3	133,974	15.7	10,995	8.2
3 維持補修費	8,162	0.9	7,788	0.9	374	4.8
4 扶助費*5	208,287	23.5	197,088	23.1	11,199	5.7
5 補助費等*6	95,288	10.7	91,614	10.8	3,674	4.0
6 普通建設事業費	102,958	11.6	102,058	12.0	900	0.9
7 災害復旧事業費	23	0.0	29	0.0	△ 6	△ 20.7
8 公債費	68,259	7.7	69,041	8.1	△ 782	△ 1.1
9 積立金	11,038	1.2	7,594	0.9	3,444	45.4
10 投資及び出資金	2,860	0.3	2,445	0.3	415	17.0
11 貸付金	38,688	4.4	42,817	5.0	△ 4,129	△ 9.6
12 繰出金	63,369	7.1	61,020	7.2	2,349	3.8
13 予備費	975	0.1	1,123	0.1	△ 148	△ 13.2
歳出合計	888,009	100.0	851,994	100.0	36,015	4.2
投資的経費*7 (6+7)	102,981	11.6	102,087	12.0	894	0.9
義務的経費*8 (1+4+8)	419,678	47.3	401,531	47.1	18,147	4.5

#### (注釈)

- \*1 普通会計 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- \*2 地方特例交付金 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。
- \*3 自主財源 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合(=自主財源比率)が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- \*4 依存財源 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- \*5 扶助費 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用(独自に支給するものも含む)。
- \*6 補助費等 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- \*7 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。
- \*8 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。

#### 4 市町村別予算一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名		令和6(2024)年度 当初予算額 (A)	令和5(2023)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1	宇都宮市	231,362	220,849	10,513	4.8	8	退職者の発生に伴う職員給与費の増
2	足利市	54,200	53,700	500	0.9	17	斎場再整備事業費の増
3	栃木市	74,090	74,160	△ 70	△ 0.1	19	斎場再整備事業費(PFI方式によるサービス購入料)の減
4	佐野市	58,840	52,470	6,370	12.1	2	公共施設LED照明整備事業の増
5	鹿沼市	40,880	41,740	△ 860	△ 2.1	22	水源地域振興拠点施設整備事業費の減
6	日光市	45,809	42,159	3,650	8.7	4	脱炭素先行地域推進事業費(再エネ・創エネ設備導入費補助金)の増
7	小山市	70,008	67,186	2,822	4.2	13	間々田地区新設保育所整備事業費(新規)の増
8	真岡市	39,178	37,126	2,052	5.5	6	複合交流拠点整備事業の増
9	大田原市	32,996	31,594	1,402	4.4	11	地方創生道整備推進交付金事業費(舗装修繕工事等)の増
10	矢板市	14,474	15,104	△ 630	△ 4.2	24	文化スポーツ複合施設建設費の減
11	那須塩原市	54,016	50,307	3,709	7.4	5	那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事費の増
12	さくら市	21,664	20,790	874	4.2	12	小学校施設補修整備事業費(新規:体育館空調機設置に係る工事費)の増
13	那須烏山市	12,304	12,040	264	2.2	16	防災集団移転促進事業費の増
14	下野市	27,612	26,398	1,214	4.6	10	教育・保育施設型委託事業における認定こども園等への施設型給付費の増
	市 計	777,432	745,621	31,811	4.3		
15	上三川町	14,148	12,034	2,114	17.6	1	強い農業づくり総合支援事業費(新規)の増
16	益子町	8,800	8,470	330	3.9	14	同報系防災無線デジタル化工事費(新規)の増
17	茂木町	7,630	7,668	△ 38	△ 0.5	20	ケーブルネットワーク光化事業費の減
18	市貝町	5,514	5,485	29	0.5	18	市塙学童施設整備事業の増
19	芳賀町	8,510	8,760	△ 250	△ 2.9	23	LRT整備事業完了によるLRT整備費の減
20	壬生町	15,353	15,463	△ 110	△ 0.7	21	バリアフリー化整備事業の完了による減
21	野木町	8,900	8,594	306	3.6	15	常備消防事務委託費の増
22	塩谷町	5,985	6,640	△ 655	△ 9.9	25	新庁舎建設事業費の減
23	高根沢町	10,680	10,210	470	4.6	9	高根沢第二幼稚園整備事業費の増
24	那須町	14,616	13,118	1,498	11.4	3	ふるさと納税推進費基金積立金の増
25	那珂川町	10,440	9,930	510	5.1	7	ケーブルテレビ施設光化整備事業による工事請負費及び合併振興基金繰出金の増
	町 計	110,576	106,373	4,203	4.0		
	県 計	888,009	851,994	36,015	4.2		